

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 29,669,704 】	【 流 動 負 債 】	【 9,998,695 】
現 金 及 び 預 金	4,675,202	支 払 手 形	481,810
売 掛 金	4,020,766	買 掛 金	5,382,894
商 品	779,910	未 払 金	2,054,896
仕 掛 品	959,947	未 払 費 用	537,987
前 渡 金	3,510,636	未 払 法 人 税 等	204,757
関係会社短期貸付金	15,359,623	前 受 金	804,547
未 収 入 金	180,825	預 り 金	39,059
そ の 他	184,749	役 員 賞 与 引 当 金	196,650
貸 倒 引 当 金	△1,958	株 式 報 酬 引 当 金	78,090
【 固 定 資 産 】	【 2,838,142 】	返 品 調 整 引 当 金	218,000
(有 形 固 定 資 産)	(733,874)	【 固 定 負 債 】	【 768,616 】
建 物	291,883	預 り 保 証 金	103,668
工 具 、 器 具 及 び 備 品	162,411	長 期 未 払 金	41,968
映 像 マ ス タ ー	192,648	退 職 給 付 引 当 金	261,005
映 像 マ ス タ ー 仮 勘 定	86,931	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	254,354
(無 形 固 定 資 産)	(231,501)	資 産 除 去 債 務	107,620
ソ フ ト ウ ェ ア	227,257		
電 話 加 入 権	4,243	負 債 合 計	10,767,312
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(1,872,767)	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	194,304	科 目	金 額
関 係 会 社 株 式	152,582	【 株 主 資 本 】	【 21,740,534 】
出 資 金	19,685	資 本 金	2,182,500
関 係 会 社 出 資 金	93,369	資 本 剰 余 金	1,214,500
破 産 更 生 債 権 等	56,895	資 本 準 備 金	1,214,500
差 入 保 証 金	357,451	利 益 剰 余 金	18,343,534
繰 延 税 金 資 産	1,044,074	利 益 準 備 金	79,318
そ の 他	11,300	そ の 他 利 益 剰 余 金	18,264,216
貸 倒 引 当 金	△56,895		
資 産 合 計	32,507,847	純 資 産 合 計	21,740,534
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	32,507,847

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2019年4月1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		33,202,431
売上原価		19,279,161
売上総利益		13,923,270
返品調整引当金戻入額		304,000
返品調整引当金繰入額		218,000
差引売上総利益		14,009,270
販売費及び一般管理費		8,801,933
営業利益		5,207,337
営業外収益		
受取利息	3,358	
受取配当金	472,612	
雑収入	13,992	489,963
営業外費用		
為替差損	3,413	
出資金運用損	4,466	
関係会社出資金運用損	6,088	
雑損失	403	14,372
経常利益		5,682,928
特別利益		
固定資産売却益	109	109
特別損失		
固定資産除却損	0	
投資有価証券売却損	12,148	
投資有価証券評価損	63,691	
関係会社株式評価損	44,344	
関係会社事業損失引当金繰入額	254,354	374,538
税引前当期純利益		5,308,499
法人税、住民税及び事業税	1,549,008	
法人税等調整額	6,249	1,555,258
当期純利益		3,753,240

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～18年
工具、器具及び備品	2年～20年
映像マスター	2年
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア（自社利用分）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。
 - (3) 株式報酬引当金
取締役に対する株式報酬に関連する支出に備えるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。
また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から10年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。
 - (5) 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (6) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額に係る損失負担見込額を超過して当社が負担することが見込まれる額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
 - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,429,977千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	15,551,500千円
短期金銭債務	1,419,758千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、前渡金評価損、未払賞与、返品調整引当金、退職給付引当金及び関係会社事業損失引当金等であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)バンダイナムコホールディングス	被所有 直接100%	経営コンサルティングの委託、役員の兼任	利息の受取	3,357	関係会社 短期貸付金	15,359,623
				短期資金の貸付	8,500,000		
				連結納税に伴う支払	1,284,744	未払金	1,055,264

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)バンダイナムコホールディングスとの取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円) (注2)	科目	期末残高(千円) (注2)
子会社	(株)アクタス	所有 直接100%	映像製作の委託、印税の支払、印税の受取	製作費の支払等	87,370	前渡金	415,655

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)アクタスとの取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

(注2) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
親会社の 子会社	(株)サンライズ	-	映像製作の委託、ビデオ化許諾、役員の兼任	配分金の受取等	1,601,919	売掛金	352,729
				版権料等の支払等	1,424,400	買掛金	687,547
				商品部材の仕入	20,648		
親会社の 子会社	(株)バンダイナムコエンターテインメント	-	商品部材の仕入等	版権料等の支払等	286,049	買掛金	455,649
				商品部材の仕入	1,080,377		
親会社の 子会社	(株)バンダイナムコオンライン	-	印税の支払	版権料等の支払等	704,311	買掛金	349,801

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

(注2) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1.	1株当たり純資産額	150,975円93銭
2.	1株当たり当期純利益	26,064円17銭